

変容論的アプローチによる原理論*

小幡 道昭†

2011年5月12日

目次

1	「変容」の外枠	1
2	変容の諸相	3
2.1	「流通論」の変容	3
2.1.1	商品範疇の拡充	3
2.1.2	信用貨幣の本源性	4
2.1.3	資本の包摂作用	4
2.2	「生産論」の変容	6
2.2.1	労働組織	6
2.2.2	本源的弾力性	7
2.2.3	労働市場	8
2.3	「機構論」の変容	9
2.3.1	利潤率の構造	9
2.3.2	再生産されない生産条件	9
2.3.3	相の概念	10
3	残された課題	11

1 「変容」の外枠

『経済原論 — 基礎と演習』（東京大学出版会、2009年、以下本書とよぶ）には、「序論」で述べたように [7頁]、「資本主義の「変容」を語るような、そんな理論をつくってみたい」という積年の想いが込められている。ただ学部生用教科書ということもあり、この想いを露わにすることを避けたところがある。ここではこの課題に本書がどのような解答を与えたことになるのか、あらためてふり返ってみたい。

はじめに「変容」という用語法について述べておこう。この用語は「純粋資本主義」論に対する批判的検討を通じて、だんだんとはっきりしてき

たアイデアに附したラベルである。「純粋資本主義」論は、商品経済の原理で説明できる領域とできない領域に峻別する考え方を基本としている。そこでは「市場と非市場」という二分法が広く受け容れられてきた。ただし、この「非」という用語法は注意を要する。白の対極を黒と呼べば、両者の間に灰色の中間領域が現れるが、「白」か「非白」という二分法はこうした中間領域を許さない。「市場と非市場」の二分法では、「内部」と「外部」を分かち境界線は一つだけである。「X」対「非X」というかたちの二分法は、一見厳密に見えるが、それは実質的な対概念になっていないことの裏側にすぎない（[問題6]の「解答」）。

しかし、実際には内部からみれば外部だが、外

* 2011年5月13日22時52分版

† 東京大学 経済学部 obata@e.u-tokyo.ac.jp

部からみれば内部に見えるような《両義性》を帯びた領域が境界を構成している場合も少なくない(図1)。たとえば、「意識」からみれば、「身体」は「物質」とともに客体に属するが、「物質」からみれば「身体」は「意識」とともに主体を構成する。原理論においても、この両義性を帯びた領域は存在する。すなわち《外的条件》が装填される《開口部》である。この《開口部》の存在が「変容」を理論化するカギとなる。逆に「純粋資本主義」論はこの《開口部》を「市場と非市場」という二分法で塞ぐことで、すべての「変容」を原理論の外部に押しだしたのである。

「変容」の中味についてはこのあと紹介してゆくが、ここでは変容とは少なくとも「何ではないのか」を説明しておこう。「変容というのは、ふつう、進化とか構造転換と呼ばれていることなのではないか」という質問はもっともなので、簡単に答えておこう。そもそも「変わる」という概念[問題3]は、論理学でもけっこう扱いがたいへんなようだが*1、ここでは「資本主義が変わる」という文脈に則してみたとき必要な、最低限の区別のみ説明しておく。「変わる」という現象を表す自然言語には、ニュアンスの異なる多数の言葉がある。変化、変動、転換、転形、進化、発展、移行など、必ずしも原義的な区別が明確に与えられているわけではないが、これらの用語を文脈的に使い分けることで、日常的には変化一般を色分けして論じているとみてよい。そうした違いを分析してゆくと、たとえば「不連続性」「不可逆性」「全体性」「優劣関係」「自動性」など、いくつかの色相が浮かびあがってくる。ここで「変容」という用語をあえてもちいたのは、こうした色相の違いを際立たせたかったからである。「資本主義が変わる」というと、しばしば“それは原理論の課題ではない”という反駁に遭遇する。それは歴史的事実を恣意的に反映させることで、純粋な理論の展開を阻害することになるというのである。かつて正統派マルクス経済学が理論は歴史過程を反映したものだという「科学的客観主義」に対して、宇野弘蔵が「対象を模写する方法をも対象に模写する」べきであると批判した意義は認めよう。しかし、それをただ反芻し、変容は理論の課題に非ずと反駁するのも、変化一般を規定する背後の契機を分

析的に捉えることなく、一括りにしたまま、その理論的処理の可否を問うドグマ化なのである。“資本主義には自ら変わる力がある”というのと、これをただちに窮乏化法則や自動崩壊論と同一視する人が多いのだが、これは「変わる」という概念が貧困なのである。逆に、窮乏化法則や自動崩壊論が原理的に説明できないことに同意すれば、ただちに“資本主義はそれ自身では変わらない、変わるとすれば、不変の本質にさまざまな非市場的な要因が歴史的に付加したせいだ”と認めたことにはならない。両者に共通する単純な二分法を突破すること、これが「変容」という用語を多用した目的だった。

こうして両義性をもった「開口部」を確保することで、商品経済によって社会的再生産を編成する資本主義のもとでも、原理的に一つのかたちには決まらない分岐が理論の射程に入ってくる。「変容」というのは、原理的には等価な機能が、対極的な方式で達成できる関係なのである。可能性として対極的な方式は並びたつのであり、原理的な優劣はない。それが現実にとどのようなすがたをとるかは、商品経済外的な条件によって左右されるのである。

こうした「外的諸条件」が、いくつかの「開口部」には作用することで、資本主義全体の「状態」は遷移する。これが「発展」である。原理的に説明できる「変容」が、論理的には何れにもなりうるという「可逆性」を示すのに対して、「発展」には「外的諸条件」の累加によって「不可逆性」が刻印される。しかし、それでも原理論からみると、「発展」は同じ資本主義自体の「状態」の遷移なのであり、資本主義が資本主義でなくなるという「転換」ではない。この転換を理論的に説明しようとする、どこかに「Aであると同時にAでない」という論理が忍び込む。「弁証法」にはできることなのかもしれないが、私は判らないのでその判断は停止したい。ポイントは、「変容」と「発展」の論理が、「転換」の論理とは別のレベルに属するという点である。「転換」が原理に馴染まないからといって、資本主義自体の歴史的發展がすべて、理論的に解明できないということにはならない。

*1 野矢茂樹『同一性・変化・時間』哲学書房、2002年

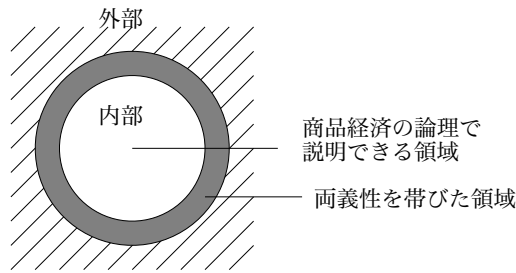


図1 両義性を帯びた領域

2 変容の諸相

本書では、構成や用語に関しては、既存のマルクス経済学のものとなるべく踏襲するようにしたが、そのかわりいくつかの箇所、定義内容の抽象度を高め、今日の資本主義にも通じる一般性を確保するよう努めた。そうした箇所では自然に「変容論的アプローチ」に依拠する結果になっている。このような箇所に踏みこんで、「変容」という概念の内部構造に光をあててみたい。

2.1 「流通論」の変容

2.1.1 商品範疇の拡充

本書では商品を目明の出発点とするのではなく、まずモノと主体の一般的関係に分析を加えることで、商品概念の拡充をはかった。ねらいは「商品として市場に取り込まれるモノは、環境とか、知識とか、健康とか、さまざまな領域に拡大し複雑化している」という今日の状況に接近することである [21 頁]。たとえば「情報」に関連して「複製」が果たす役割を正確に分析すれば [問題 5]、「情報の商品化」と称される事態の多くが、実は「メディアの売買」と「情報の（特殊な）貸借」の混同によることもわかってくる。商品経済の深化・拡張を理解するうえで、売買と貸借の関連を原理的に捉え直す作業が不可欠なのであり、モノと主体の関係を抽象化して掘りさげておくことは、この基礎の基礎となる。こうした理論的遡行は、商品経済のもつ浸透作用を原理論の射程に収め、今日の資本主義が変わる方向を探る重要な意義をもつのである。

こうした基礎上に、商品の第一規定を「他人のための使用価値」に定め、理論展開の出発点に据

えた [27 頁]。すなわち、“自分で所有していながら、自分には役にたたない”というかたちに、主体との関係が「捻れた状態」にあるモノが商品であると抽象的に定義した。「使用価値」という用語が、商品体と有用性という二面を含蓄するかたちで使用されてきたことは従来から指摘されてきたとおりであるが、本書の規定は商品の第一規定を、「商品体」から切り離し、主体の「欲求」との関わりにおいて、有用性の特殊な状態と捉えたことになる。このように商品の第一規定を「使用価値」（有用性）＝「モノの性質」のその特殊な「性質」、つまり「モノの性格」の性格」というかたちで一般化することで、リンネルや上衣といった有体物を典型として“原理論における商品は、知覚される、あるしつかりした「かたち」をもつ対象だ”と捉えてきた通念からの離脱をはかったのである。

このように「欲求」に焦点をあてた商品の第一規定は、労働とモノとの関係を見なおすことにつながる。商品章における他人の欲求の対象としてのモノと、労働章における目的意識的な労働の対象としてのモノの関係が問題になるのである。従来、目的（の実現）と欲求（の充足）は、モノによって分離してきた。この分離は、徹底した商品経済としての資本主義の一つの顔をなすといつてよい。しかし、「主体とモノ」という基層に踏みこんでみると、この二層が癒合する契機もみえてくる。

今日、資本主義が商品化しようとしている新たな領域では、この種の癒合が避けられない。こうした新たな現象に対して、「情報化」、「サービス化」といった直感的なネーミングで満足しているかぎり、その内部構造に理論的に分析することはできない。情報にせよ、ケアにせよ、教育にせよ、

出し手と受け手が一方に定まりにくい構造をうちにかかえている。目的と欲求をモノで切り離すことがむずかしいこうした領域に、資本主義は足を踏み入れつつある [問題 70]。原理論の出発点におけるモノと商品の位相の究明は、迂遠にみえながら、資本主義の現代的「変容」を理解するカギなのである。

2.1.2 信用貨幣の本源性

貨幣の多態性は、開口部における分岐の一つの典型をなす。本書では、価値形態論から導き出される貨幣を「商品貨幣」と広く規定し、「商品貨幣」は「物品貨幣」(金属貨幣)だけではなく、平行に「債権の貨幣化」*2としての「信用貨幣」も、同じ資格で並立するという捉え方を提示した。そのため(1)まず商品価値の内在性(商品 [に] は価値が「ある」という、性質についての「有る」論)を説明し、(2)この「内在」する価値の「表現形態」という観点から価値形態論を展開した。

商品はそれ自体価値を有する立派な資産であり、そこに内在する価値をその商品体から切り離す方法には他の商品に対する請求権という形態もありうる。この形態の発展したすがたとして、今日の不換銀行券や預金貨幣は捉えられ、これらはいずれにせよ、銀行の「資産」をベースにしてい

る。その「資産」は抽象化すれば、地金のような単一の商品種ではなく、複数の商品種のセットと考えることができる。金貨幣のような金属貨幣では、単一の商品素材によって商品の価値表現がおこなわれるのに対して、信用貨幣では複数の商品を束にした合成商品がその役割を担うことになる。両者は商品価値の表現としてみたとき、どちらかが絶対的に優れているという関係にはない。本書では、商品貨幣は本源的に二つの顔をもつと捉え、その分岐構造を分析した。

こうして、

価値形態論 → 金貨幣 → 兌換銀行券

という従来の展開を批判し、商品貨幣として金貨幣も銀行券も等価の位置にたつ多態性を対置し [48 頁]、兌換銀行券と不換銀行券の間に引かれた境界線を、不換銀行券と国家紙幣(フィアットマネー)との間に引きなおした。原理論のレベルで見ると、抽象的規定である商品貨幣は金属貨幣にも信用貨幣にも変わる。すでに述べたように、この変化を「変容」とよび、たとえば金本位制の状態から管理通貨制の状態に変わる「発展」と区別することで、「変容」を扱う原理論と「発展」を扱う段階論の関連も明らかになると考えたのである。

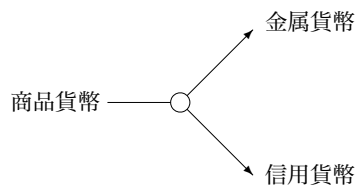


図2 貨幣論の分岐構造

2.1.3 資本の包摂作用

市場が外部の生産や消費と接合する境界に位置する資本は、資本主義の「変容」を考えるカギとなる。こうした観点から、資本の概念を根本から見なおしてみた。基本は(1)商品流通の内部から資本を導出する発生論と、(2)外接する労働過程への作用を分析する包摂論の両面を拡張する

ことである。

(1)の方向への拡張では、貨幣論に遡り、「貨幣価値の不可知性」 [61 頁] [問題 37] を基礎に、従来の蓄蔵貨幣 → 資本 という「貨幣の資本への転化」説を棄却し、商品流通の構造の変形論 (I. 2. 4 「商品売買の変形」 [65-77 頁]) からの導出方法をとった。さらに、この変形の最後に現れる販売代位と、資本との違いを明らかにするこ

*2 信用貨幣の具体例とされる銀行券は銀行の「債務証書」であるが、それを貨幣として使用する側からみれば「債権」であり「債権が貨幣化する」といっても誤りではない。

とで、投下資本総体と利潤を基準とする「価値増殖」という資本概念を厳密化した。貨幣の支出と回収による「貨幣増加」との次元的な違いを明確にすることで、「貨幣の資本への転化」に由来する貨幣ではじまり貨幣で終わるとみる通俗的な資本観を払拭した。

資本概念の原理的に厳密に規定すると、「自己増殖する価値の運動体」という資本の一般的定式を満たす様式が、個人資本家に限られるわけではないことがはっきりする。投下資本の確定という点では、個人資本家に対して結合資本のほうが優位にたつ。従来、結合資本は株式会社として、原理論の最後で登場するものとされていた。はじめに規定される資本は個人資本であるという共通の認識にたち、ここから“株式資本は資本の理念としてのみ説くべきか”、あるいは“信用制度の限界を克服する形態として派生する関係まで説くべきか”が争点とされてきた。“はじめに個人資本ありき”とし、後から結合資本を導出するこうした従来の方法に対して、ここでは「資本の一般的定式」の「変容」として、個人資本家と結合資本は同格で併存するという立場をとった。これは、貨幣に関して、「商品貨幣」が「金属貨幣」と「信用貨幣」に変容するとしたのとよく似た展開になる。ここにも対極的な分岐を抱えた開口部が潜むと考えられるのである。

(2)の拡張に関しては、三つポイントがある。一つめは、「姿態変換内接型」として「安く買う方式」と「安くつくる方式」との連続性を明確にした点である*3。さらに、従来考えられてきた生産過程への滲透（「生産過程の流過程化」）だけではなく、消費過程への拡張も示唆してみた[問題65]。これは、今日における市場の拡張の特徴を見すえた試みで、消費過程の資本主義的組織化（[104-5頁]）の伏線になっている。流通の両側に広がる生産と消費の世界に滲透する資本の作用自体は従来も認められてきたが、「商人資本的形式」と「産業資本的形式」する資本の三形式論は、この浸透作用の理論的分析を阻害すると考え、一つの型に統合して説明した。

二つめは、資本の運動に特有な「費用化」という概念である。資本はさまざまな支出を、費用と

して統合的に処理する一種の計算フレームであるという観点を打ちだしてみた(図I.3.2 [93頁])。一般に資本の表象とされる $G-W-G'$ という定式では、単一の商品 W の価格差と、資本の価値増殖との間の距離が充分確保されているとはいえない。安く買って高く売ることは利潤形成の必要条件ではあるが、資本の価値増殖には、売買される商品原価のほかに、さまざまな費用が支出される。たしかに、商品売買においても、費用の支出対象となる物財・労務が必要となるが、売買される商品の価値と売買に必要な物財・労務を結びつける枠組みは資本でないとしてこない。言い換えれば、資本は売買される商品価値と、その売買に要した物財・労務を価値増殖という枠組みのなかで統合する「会計制度」という性格をもつ。ここに、単純な売り手や買い手をこえる主体としての資本の本質がある。このことは、個々の商品の価格差と資本の価値増殖との次元格差は、損益計算書や貸借対照表を考えれば分かる。資本は、売買される商品や貨幣の価値をこえた営利企業の枠組みであることを、資本概念のうちに意識的に設定することなしには、資本が外的な活動を取り込み、独自に組織化する原理を捉えることはできない。

三つめは、三角貿易の事例をかりて説明した「姿態変換外接型」に関連する。ここでの含意は、資本が滲透・包摂とは正反対の顔を同時に具えていることを明示することにあつた。歴史的現象に仮託した記述になっているので誤解を生むかとも思ったが、資本には交易を通じて、外部から余剰を吸引する面がある。これは、今日のグローバルイズムの現実を想起してみるとやはり看過できない資本主義の特徴である。循環的な取引自体が、全体として余剰を生みだしているように見える一面は最後まで資本に残るのである。

以上要するに、純粋資本主義論では、商品流通が生産や消費の世界と外面的な関係にあることを強調し、資本の包摂作用の分析を原理論から外す傾向があつたのに対して、変容論的アプローチは、資本の特質を外部の世界へ浸透する作用に求め、その理論化をはかった。生産に対して無関心な資本が、労働力商品化によって、社会的再生産

*3 この点では「商人資本的形式」のような生産に対して外面的な運動よりは、「問屋制」的な資本のほうが重要な意味をもつ。宇野弘蔵は、重商主義段階における「支配的資本」を「商人資本」であるという（私はこの説に同意できないが、それはここでの問題ではない）。しかしそれは単なる「商人資本」ではなく、「問屋制」というかたちで外部から直接生産者を支配する資本となっている。三段階の各段階にそれぞれ代表的な資本が存在するというが、重商主義段階の「商人資本」も、帝国主義段階の「金融資本」も、ともに資本形式論における「商人資本的形式」や「金貨資本的形式」に対応するものではない。

を全面的に編成するようになる、という「流通論」と「生産論」の機械的二分法を廃して、個別資本としては、どのような生産様式に外面的に接する顔と同時に、外部を内部化するもう一つの顔をもつ。こうした二重性は、段階論レベルで資本主義の発生と発展を考察する基礎として重要な意味をもつ。

2.2 「生産論」の変容

2.2.1 労働組織

通常“労働の結果が生産である”とみなされ、両者は表裏の関係におかれている。これに対して本書では、労働を生産から思い切って分離し、両者を概念的に直交関係においてみた [104 頁]。“労働がなされていても生産ではない”こともあるし、“労働がなされていなくても生産である”こともある、というかたちで、二つの概念を拡充したわけである。そのねらいは、労働による生産という範囲をこえ、人間の社会生活に広く深く滲透している資本主義的關係の総体に光をあてることにある。

この分離により、『資本論』の「労働過程」を拡幅延長されることになった。たしかに、労働を商品価値の源泉とし本源的な生産要素と捉える古典派経済学を越え、マルクスの労働概念は、人間に特有な目的意識的活動に深化拡大した内容となっている。しかし、その目的意識はなお個別主体の範囲内に限られ、そうした主体が構成する労働組織は「相対的剰余価値の生産」で別に論じられるかたちになっていた。本書の「労働過程」は、個別労働主体の目的意識的活動のうち内包されている、他の主体との連鎖を生みだす契機を探り、人間労働の特質を組織的労働に拡張して捉える内容になっている。こうして歴史貫通的な「労働過程」論のうちに「労働組織」を位置づけることで、「変形」と「変容」の区別と関連をめぐる二重の課題が原理論のうちに浮上したのである。

第1の課題は、労働組織一般に潜む「変形」の分析である。そのため、

$$\text{労働力} = \text{意識} + \text{身体}$$

という概念を源基として、ここから協業と分業という労働組織における対抗的な編成原理を導出してみた。商品の二要因の分析から貨幣を導出したのと同じレベルの抽象度を維持しようとしたが、これには当然、かなりの無理がある。また、展開

方法も「流通論」における分化・発生論をそのまま援用するわけにはゆかない。理論化には独自の工夫が必要であり、まだ多くの問題を残していることは率直に認めたい。ただ、社会的な労働過程に、協業と分業を軸とした「変形する構造」が蔵されていることはひとまず示しえたと思う。

従来の原理論に比して本書で協業のウェートが高まったのも、こうした変形構造を追求した結果である。協業は「意識」面での直接的な連結原理であり、コミュニケーションや、情報・知識など、今日の資本主義において重要な意味をもつ要因と密接に関連している。その点で協業は、匿名の他者が制作したモノを、対象や手段にもちいる間接的な連結原理である分業と同格の対概念をなす。この対極性を鮮明にするためには、分業に関して、たとえば『国富論』におけるピン工場の例のような、印象的な観察現象の記述をこえ、“分業はなぜ生産力を高めるのか”という原理的問題をたて、分析的な解答を与える必要がある。こうした本書は「労働過程」を拡充し理論化することで、「労働組織」が抱える「変形」の諸契機を分析的に捉えようとした。ここには、先にふれた「商品売買の変形」 [65-77 頁] と相似の構造が析出されるのである。

第2の課題は、労働過程に潜む「変形する構造」をふまえて、資本主義的生産組織の「変容」を理論化することである。「変形」と「変容」は密接に関連するだけに、なおさら厳密に区別して捉える必要がある。「変形」は同時に併存する諸関係の束を生みだす。市場も労働組織も一つの純粋型に収斂するわけではなく、原理的に可変的な構造を具えている。ただこうした構造には、全体の「状態」を左右するクリティカルなポイントがある。この「開口部」に「外的諸条件」が作用することで、特定の「状態」に分岐する。ここでは、いずれかの「状態」に「変容」するわけである。

こうした「変容」として、本書では資本主義的労働組織に関して、「機械制大工業型」に「マニュファクチュア型」を対置し、両極的な分岐構造を分析した。「マニュファクチュア」という用語に適切ではないところがあるのはたしかだが [126 頁]、それでもこの用語を捨てなかったのは、それが賃金格差を形成し利用する典型的な様式だと考えたためである。『資本論』で今日の「格差問題」を捉えようとする、実はかなり難しい現象になる。それは純粋資本主義論でも同じである。

『資本論』の場合、失業の増大が焦点であり、雇用されている労働者間の賃金格差は歴史的現象として言及されているが、理論的にそうなる根拠が資本主義的發展のうちに認められているわけではない。純粋資本主義論では、歴史的現象もバツサリ切り捨てられ、原理的には賃金格差は生じないと想定される。しかし、“資本主義は機械制大工業に基礎をおく。だから労働も徹底的に単純化されている。”という想定は強すぎる。逆に、原理論を純粹に再構成してゆくと、むしろ単一の労働組織と同率賃金への収斂を導出する困難のほうがはっきりしてくる。

このような単一性や同率性は理論的帰結というより、「労働価値説」との整合をとるために導入された条件であろう。仮に純粋資本論を認めるとしても、それだけで“機械制大工業をベースとしない資本主義は不純だ”という結論はでてこない。このような条件は、歴史的事実に仮託して合理化するのではなく、“説明を簡単にするために……”とはっきり断るべきで類のものであり、本書も必要な範囲ではそうした。宇野の『経済原論』では、『資本論』の「相対的剰余価値の生産」の内容が「資本家的生産方法の発展」という表題のもとで、

協業 → 分業 → 機械制大工業

の序列で整理されている。たしかにそこでは、この序列を歴史的発展の反映とみる素朴な模写論は払拭されたが、反面、機械制大工業を資本主義に唯一適合的な様式とみる通念を生んだきらいがある。

同じような問題は、たとえば、固定資本が比較的小さい綿工業には適合的でそれが巨大化する鉄鋼業は不適合であるとか、農業には不向きであり工業化によって資本主義ははじめて実現する、といったかたちで繰り返される。しかし、資本主義自体に原理的に「変容」の契機を内包している。そこに外的条件を組み込むことで、資本主義は異質な産業をベースに歴史的に「発展」する。そうした「発展」に対して、資本主義にとってもっとも適した条件が存在すると見なす最適説が、意識的に切り捨てないかぎり、純粋資本主義論にはついてまわる。労働組織の変容論は、こうしたドグマから脱却しようとするなかで、次第にかたちを調べてきた考えだったのである。

2.2.2 本源的弾力性

生産と労働の直交化は、生産の概念に対しても拡張を迫る。生産物は、直接にせよ間接にせよ、すべて労働の成果だという通念をいったん括弧に入れる必要があるのである。これはまた、労働全取権的なイデオロギーから手を切ることを意味する。これは、マルクス経済学がいわば「学是」としてきた搾取論と背馳しかねない微妙な問題をはらんでいる。

ただマルクスの搾取論は、ブルードン批判を強く意識したため、特殊なバイアスがかかっている点に注意する必要がある。それは、労働力商品の価値と使用価値の区別を前提に、(1)“商品の価値量はその生産に直接・間接に必要な労働時間によってきまる”というテーゼと、(2)“労働力商品の価値量も一般商品とまったく同じ原理できまる”というテーゼとから、(3)“労働力が価値どおりに売買されると、資本のもとに剰余価値が形成される”という結論を導くものだった。マルクスは“搾取は労働時間に比例した等価交換のルールに反するものではなく、逆にこのルールが貫徹する結果だ。故に、搾取を廃絶するというなら、市場そのものを廃絶する以外ない。”という論理で、“搾取は等価交換のルールに反する。金属貨幣の弊害や商人の独占を取り去り、あるべき本来の市場を取り戻すことで搾取のない経済社会を実現できる”と主張する、当時支配的であった市場社会主義のイデオロギー性を可視化しようとしたのである。これは、ある論争状況のなかで、相手の主張の矛盾をつく批判のための論法であり、必ずしもそれ自体単独で積極的な主張を構成するものではない。こうした歴史的背景を無視して、“市場を全面的に廃棄して、計画経済に置き換えることが、マルクス主義に基づく社会主義である。”と主張するとき、市場に対する否定形の消極的命題を、計画経済のみが社会主義であるという積極的命題に置き換え、いわばドグマ化したことになる。計画経済型の社会主義の限界が顕わになった今日、あらためて搾取問題を論じるのであれば、まず大前提とされてきた労働力商品の価値規定から再検討する必要がある。

本書ではこうした観点から、生産手段の「補填」と労働力の「維持」を明確に区別し、搾取論を「本源的弾力性」という概念を基礎に捉えなおしてみた。“労働力には、モノのように再生産に技術的

客観性がない。どれだけ労働を支出するかということ、どれだけ生活物資を消費するかということの間には、本源的な弾力性がある。”という立場にたち、純生産物の分配には、生産手段の「技術的補填」とは区別される「社会的関係」が不可欠であり（[問題 101,102]）、労働力の「維持」にはモノの再生産にはみられない、二つの特殊な「未決定項」が介在する点を明示した（[問題 100]）。

このように整理してみると、“生産物の生産に直接・間接に必要な労働時間が純生産物の分配関係から独立に生産技術的要因で決定されること”、そして“純生産物の分配が、支出した労働時間と、労働者が取得する生活物資の生産に直接・間接に必要な労働時間の比率として捉えることができること”は論理的に正しい。ただ、このことと、“純生産物がすべて労働の成果であり、本来、労働者に帰属すべきものだ”という主張とは別である。“労働がなされなければ生産物は生まれえない、だから生産物は本来労働者のものだ”というのは価値判断を含む主張である。モノの再生産を原理的に捉え返すならば、再生産のコアをなすのは、外的自然をふくむ広い意味でも環境を前提とした、モノとモノの反応過程である。この過程を、インプットとアウトプットに集計することで、純生産という規定も可能になるのである。

搾取論をめぐる理論的命題とイデオロギー的主張を原理的に整理しておくことは、たとえばベーシックインカムのような、労働全取権に代替する多様なイデオロギーを検討する基礎となる。かりに、労働していない主体にも、社会的再生産の純生産物に対する権原があるという主張とすれば、労働と生産の基本的関連をあらためて問いなおす必要がある。原理論は、こうしたイデオロギー問題に決着をつけることはできないが、対立を生みだす構造を解明することはできるのである。

2.2.3 労働市場

労働市場が外的諸条件を考慮せずには説明できないという認識自体は、労働力商品の特殊性から自然にでてくることである。しかし、そうであればあるほど、労働市場を独自の市場として分析することは、従来のタイプの原理論では回避された。それは、商業資本論や信用制度論が原理論の精緻な分析が原理論で主題化かされたのと好対照をなす。労働力商品は“原理論では”極端に同質

な商品に単純化され、素朴な需給説で賃金変動が説かれるかたちになっている。

そこには、理論的分析に踏みこもうとすれば、ただちに、外的条件をどう処理すべきかという難題に逢着ことへの危惧がはたらいていたように思われる。そのためか、しばしば“純粋資本主義で失業者がどうやって生活しているか”と素朴な私たちで問題を示唆し、“それは一様には処理できない難しい問題だ。ただ、こうした問題を原理論のなかにもちこむと、一般的な法則性が解明できなくなる。それは原理論をふまえ、段階論の問題として、独自に分析されるべきである。”といった学校教師的な回答で体よく先送りにするのが恒だった。

たしかに、さまざまな歴史的現象をただ羅列したり、特定の現象を一般化したりするのは、原理的解明にならない。しかし、このことは労働市場の特性が理論的に分析できないことを意味するものではない。逆に、労働市場の理論的分析の欠如が、周期的景気循環の説明に都合のよい想定を導入を許してきた可能性が高い。資本主義のもとで労働市場が単純なすがたに収斂しないのは、そこに多様化させる構造が潜むからである。原理論は、ここでも多様な現象を記述するのではなく、変容を引き起こす対極的な契機を分析する役割を果たすべきなのである。

こうした観点から、本書では労働市場の変容を引き起こす基本因子として、「産業予備軍」と「生活過程」に焦点をあわせてみた。資本に雇用されている労働者は、賃金を通じて取得した生活物資を消費して自己の労働力だけを「再生産」しているのではない。労働力は「生活過程」を通じて「維持」される。しかも、この「生活過程」は家族という枠で私的に閉じられているのではなく、社会的な広がりななかで遂行されるのである。

労働市場は労働力の特性から一方に雇用の継続性をうみ、他方に持続的失業者の存在を不可避とする。後者の「産業予備軍」は、商品一般にみられる商品在庫という顔と同時に、社会的な「生活過程」を支える労働を担うというもう一つ別の顔をあわせもつ。労働力の社会的維持は、家族内の家事労働だけではなく、自営小生産者やNPOなどの労働が関わる社会的領域である。ここには、行政サービスや社会福祉なども含め、さまざまな外的諸条件が作用する「開口部」が存在する。労働市場は、労働力の売買という局面では私的競争

が支配するにしても、労働力の「維持」の局面に独自の緩衝を必要とし、そこに異なった様相をつくりだす。

変容論的アプローチによる原理論は、多様な労働市場の歴史的発展を列記するものではないが、資本主義的労働市場に独自の構造を分析し、それが一つのすがたに収斂しない基本的契機を解明する。こうして労働市場に注目してみると、一口に「変容」といっても、そこにはさらにいわば色彩的な差異があることに気づく。労働市場の「開口部」には、市場と対立的な慣行や制度が作用する「開口部」が控えており、同じく「開口部」といっても、それは貨幣制度の場合などとはかなり異なった性格をもつ。そこでも、もちろん法制度で枠組みが用意されることはある（商品売買においても民法や商法が枠組みを与えるのと大差ない）が、市場に内在的な要請にしたがって外的諸条件はいわばスカウトされる。これに対して、労働市場ではより直接的なかたちで慣行や制度が変容の方向を決めるのであり、その意味で、ここに従来から指摘されてきた資本主義の階級性をみることもできる。

2.3 「機構論」の変容

2.3.1 利潤率の構造

直接に変容に引きおこす開口部の問題ではないが、本書では利潤率の概念を根本から整理しなおしてみた。すなわち、一般的利潤率が生産技術的要因をベースとした粗利潤率に関する概念であるのに対して、個別的利潤率は流通資本や流通費用を加味した純利潤率に関する概念であること、したがって“個別産業資本は利潤率を最大化しようと競争するが、それは意図せざる結果として均等化する。こうして変動しバラつく個別的利潤率の平均値が、重心としての一般的利潤率である。”という通念を払拭することからはじめた。個別的利潤率は一般的利潤率と計算のベースが異なるのだから、前者の平均が一般的利潤率に一致することはない。一般的利潤率は、生産的要因だけによって規定される「理論値」であり、それが変動し分散する個別的利潤率に対して上方から「規制力」を発揮する関係にある。この個別的利潤率の「下方分散」自体は、以前から説明してきたことだが、ただこれまで、生産価格に対する市場価格の「下方分散」との関係が不明確であったのを正した。利潤率の下方分散は、価格の下方分散によっ

て増幅されることはあるが、それ自体は価格分散がなくても必ず発生する。両者の間で分散の態様が異なることもはっきりした以上、「下方分散」と同じ名称で呼ぶこと自体、不適切なのかもしれない。

個別産業資本における流通と生産との対抗的性格（[185頁] 図 III.1.1）を基礎に、（1）流通資本・流通費用と（2）固定資本の二つを、一般的利潤率の規制力を鈍らせる基本的要因と捉え、その分析から商業資本、銀行業資本、株式資本にいたる一連の分化の過程を整理した。こうして、この市場機構論を変容論といかに関係づけてゆくかが、本書固有の問題となる。この場合、たしかに、資本主義には市場はそのかたちを変えるという性格をもち、機構化もこの性格を顕著に示すものといつてよい。ただ、産業資本のなかから、商業資本や銀行資本に特化する資本が発生するという論理は、本書で取り上げてきた開口部における変容とは性質を異にする。機構の分化は、基本的にはすでに述べてきた、商品流通や労働組織における「変形」と同じ論理水準に属する。そこに観察されるのは、分化するか、しないか、という関係であり、金属貨幣と信用貨幣のように、何れかへの変容を迫る対極的な分岐とは区別される。「変わる」と一言でいっても、その変わり方に分析を進め構造化する必要があるのである。

2.3.2 再生産されない生産条件

変容は、市場が「労働」と接する臨界面だけではなく、もう一つ、広い意味での「自然」と接する臨界面でも生じる。マルクスは『資本論』第3巻の地代論でこの問題を論じているが、そこでは工業（製造業）Manufaktur に対する農業 Agrikultur を主たる対象に、この産業部門に特殊な現象が問題にされているようにみえる。しかし、第1巻の「労働過程」では、“直接にこの過程に入り込みはしないがそれらなしにはその過程が進行しない”「对象的諸条件」として「土地」の存在にふれてきた。「労働対象」や「労働手段」など生産過程で変化するモノに対して、変化しないが不可欠な「对象的諸条件」は「再生産されない生産条件」と一括でき、広い意味での「環境」に匹敵する。理論的に抽象化すれば、それは農業だけに特殊な現象ではなく、生産過程を支える「環境」として、再生産の背後につねに随伴する。とすれば、資本主義は、資本家と労働者だけではなく、土地所有者

の存在を不可避となる。この第三の主体は、農業を外部に押しだしてしまえば消滅するわけではないのである。

この「再生産されない生産条件」の存在は、今日の資本主義を理解するうえにおいて重要な意義をもつ。資本は同じ生産物を大量生産するだけでなく、その生産技術の開発をも追求する傾向を強めている。こうして獲得される「知識」も、抽象化を徹底すれば、原理的位相は同じなのである。「土地」と「知識」とではかけ離れた印象を与えるが、トポロジーでは円も三角形も同じと見なされるように、資本の循環運動という観点からみると、「再生産されない生産条件」という共通の性質をもつのである。生産に利用しても消耗することがない「再生産されない生産条件」には、更新という原理がはたらかない。それゆえ資本は、土地を買い取るのではなく、賃貸借により用益を費用化するかたちで利用するほかない。そして、無形の「知識」に関しても同じことが当てはまる。資本による「本源的な自然力」の利用として、両者は共通の形態を生み出すのである。

たしかに、無形の「知識」を「土地」の場合のように物理的に占有することはできないが、けっして不可能なことではない。真の困難は私的所有そのものにある。私的所有をいかに根拠づけ、どのように保証するか、は、けっきょくイデオロギーや慣習・制度などによっているのである。土地所有も、実は歴史的に醸成されたイデオロギーと慣習・制度の所産であり、それが当然視される社会環境に生まれ育ったわれわれの目に「自然」なものにみえてにすぎない。いくら近道だからといって、人の敷地を平気で突っ切ることに、何かしら戸惑いを覚える類の抑制を無意識裡に刷り込む歴史的環境がなければ、「土地」の占有もたいへん難しいことになる。「知識」についても、その私的所有が「自然」に映る社会環境が整えば、同じように囲い込みが進むし、またこうしたことが普遍的な価値として教育されてもいる。「本源的な自然力」は、作用の場所を物理的に占有することによっても、利用方法を排他的に占有することによっても、私的に所有されるのである。

ただ、「本源的な自然力」に対する私的所有には、再生産される生産物と同じイデオロギーでは根拠づけられないという問題がある。これは「土地」にも「知識」にも共通する難題である。再生産される生産物に関しては、生産と労働とを表裏に関

係においたうえで、「労働に基づく所有」というイデオロギーがかなり有効にはたらいてきた。しかし、それは「本源的な自然力」に関しては適応しにくい。これに代わって土地に対する私的所有を根拠づけるイデオロギーがあるとすれば、それは「発見に基づく所有」という通念であろう。“公海はだれのものでもないが、そのさきに浮かぶ島嶼は発見者に帰属する”といった主張は古くからみられる。むしろ「発見」に労働が伴わないわけではない。ただ、一度かぎりの「発見」と、繰り返される再生産とは、労働の役割が異なってくる。「発見」の場合には、本当にそれだけの労働が必要だったのか、検証する手立てがない。「知識」の私的所有も、それは見つけた人に属するという同じようなイデオロギーにたよる以外ないのである。資本は、こうした二つのイデオロギーにまたがり、労働力の所有者だけではなく、「本源的な自然力」の所有者との関係を形づくってゆかなくてはならないのである。

「本源的な自然力」に関わる開口部は、この後者の関係のうちに隠されている。生産における投入と産出をコスト計算で処理する資本にとって、「本源的な自然力」の処理には厄介な問題がつきまとう。ある条件が利用できるか否かであり、そこには論理的に必ず不連続性を生む。これまで地代論は、基本的にこの格差を前提に、賃貸借の賃料を説明してきた。しかし、この格差は固定的なものではない。たとえば、道路建設は一度おこなえば、その改良効果は半永久的に続く。「恒久的土地改良」とよばれてきた内容は、格差を人為的に生み出す行為一般を内包する概念に拡張できる。その場合、純粋な「恒久的土地改良」は姿態変換運動をコアとする資本では包摂できない（個別産業資本では「役不足」 [211 頁]）。しかし、たとえば鉄道建設のように、土地に付着して回収に長期を要する対象でも、ある範囲なら固定資本の投下として処理することも可能である。潜在的な本源的な自然力を活用できるかたちに現実化する局面に、変容を生み出す開口部は潜んでいるのである [204 頁]。

2.3.3 相の概念

原理論における景気循環論は、従来から資本主義の歴史的発展に密接に結びつく領域と考えられてきた。しかし、その内容は、19世紀中葉のイギリスにみられた周期的な景気循環を念頭に、事

実上、その過程を原理論の用語で時系列的に記述する範囲をでていない。宇野の場合も「恐慌論」は、原理論に属するのか、段階論に属するのか、はっきりしない。資本主義の歴史的变化に深く関わるはずの景気循環論をこのような中間領域に取り残してきたことが、原理的に説明される「変容」と段階論で考察すべき歴史的「発展」との絶えざる混同の一因となっているように思われる。原理論のレベルで景気循環論を展開するには、抽象度を高めて時系列的な記述と決別し、歴史分析との位相差を明確にしなくてはならない。そのためには、まずもって、景気循環論の方法に反省を加える必要がある [255 頁] [問題 150]。

景気循環論が方法的に難しくなる原因の一つは、その分析対象が「運動」であるという点にある。これまでふれてきた開口部は、基本的に「構造」に関わるものだった。原理論において、商品価格や利潤率といった値の「変動」の解明は、もちろん重要な課題になるが、そこに開口部を見いだすことはできない。景気循環論の対象は、構造の分化でも量的変動でもない。ここでは、資本主義総体の「運動」を考えなければならない。「運動」という対象の特殊性に則した独自の方法を追求しないかぎり、景気循環という複雑な現象を理論化することはできない。好況、恐慌、不況という三局面を、どの程度具体的に描くかで、原理論になったり段階論になったりするわけである。理論化にとって真に必要なのは、類似してみえる「変化」一般を、異なる位相に切り分けることなのである。変化の諸相を分析的に把握するためには、独自の概念が不可欠となる。景気循環に「相」という概念を導入した狙いは、伝統的な好況、恐慌、不況を順に展開する構成に反省を加え、もう一段抽象化することにあつたのである。

こうして本書の景気循環論では、好況・不況という基本的な「相」と、恐慌のような「相転移」とを区別して説明した。資本主義は一般に、単一の「状態」のもとで、再生産の拡張のペースに緩急の「変動」が生じるというだけではなく、そこに好況と不況とよばれる異なる様相を呈することは経験的に知られている。こうした対極的な二つの「相」が生じる理由の説明に必要な「条件」のセットは、たとえば金本位制下で金流出が引き起こした激発性恐慌の説明に必要な「条件」のセットと、もともと異なる論理空間に属する。景気循環論は、原理論の内部条件で説明可能な「相」を

確定し、これに特定の「外的条件」が作用することで、たとえば好況から不況への「相転移」が激発性恐慌に変容する関係を示すことになる。三局面を連続的につなぐのではなく、好況と不況という「相」をまず説明し、次に恐慌を含む「相転移」の諸契機を分析するという展開になるのである。むしろ「外的条件」がすべて「相転移」に集中するというわけではない。必要なのは内部条件で説明可能な枠組みを解明することを通じて、それだけでは説明できない「開口部」の所在を理論展開のなかから突きとめることである。「運動」の変容を引き起こす外的条件の作用点をも「開口部」とよぶのが適切かどうかはともかく、その説明原理は構造的な変容と基本的に同じかたちになるのである。

3 残された課題

資本主義の「変容」全般に関して、残された課題を二点指摘しておこう。

第1の課題は、変化という概念の構造化である。本書では、新興諸国の台頭のなかで資本主義がいま大転換に直面しているという基本認識にたち、「変容」という概念をベースに、原理論を、資本主義の歴史的発展の解明を課題とするマルクス経済学の基礎理論として再構築する途を探ってみた。たしかにマルクス経済学は、19世紀末の資本主義の転換を直視し、独自の歴史理論を構築した。しかし、資本主義の生成・発展・没落の構図は、それから100年あまり経過した今日、根本からつくりなおす必要に迫られている。それは原理論を現実から遠ざけ収縮的に維持し、発展段階論だけを手直しすればすむものではない。原理論においても、「変わる」という現象一般をどう理論化するか、その解明方法が重要な課題となるのである。

こうした観点から捉えかえしてみると、原理論で説明できる「変容」を、特定の「外的条件」が作用することで不可逆的に進む歴史的「発展」から区別して考えてみる必要がある。こうして「変容」に光をあててみると、それが分解不能な同質の概念ではないこともはっきりしてくる。これまでみてきたように、それは商品経済的な論理で、抽象的にはある機能が必要なことまでは確定できるが、それを実現する具体的な方式に、論理的な推論で一義的に決定できない分岐が発生するとい

う一般的な枠組みをもつ。しかし、そこにおける外的条件の作用のしかたは、たとえば労働市場に現れる階級関係を継承した開口部と、貨幣に関する開口部では異なったものとなる。

また、こうした複数の開口部は独立に外的条件を受容するわけではない。開口部の間に内的な相互作用があり、それぞれがバラバラにきまるわけではないと考えられる。とりわけ「運動」の変容を考える場合、すべての開口部に外的条件が充填された経済システムを想定し、全体の状態変化を捉える必要がある。本書では開口部の所在とその分岐構造の特性を中心に考察してきたのであるが、これを基礎のさらに、開口部相互の内的連関を突きとめ、「変容」の内部構造を解き明かすことがこれからの課題となってくる。

第2の課題は、開口部におけるイデオロギー作用の解明である。すなわち、「変容」において主体が果たす役割をどう考えるかという問題である。マルクス主義がその核心においてきた「歴史的必然性」という考え方は、そう簡単に捨てざるべきものではないが、その内部構造は徹底的に洗いなおしてみる必要がある。古典派経済学は「意図せざる結果」というアイデアで、意図的な主体が構成する社会が、実は一定の法則に支配されるという関係を説明した。その法則は、競争による価格決定のような反復現象だけではなく、資本蓄積にともなう所得分配の変化といった傾向現象にも及ぶものだった。いわゆる唯物史観の公式によって「資本主義的生産様式」の歴史性と、社会主義社会の必然性を説明しようとしてきたマルクスが、経済学の傾向法則を『資本論』に吸収したのはある意味で自然なことだった。

「歴史的必然性」というのは、こうしたマルクスの主張を後のマルクス主義者が公式化したものといってよいが、留意すべきなのは、そこに二つの契機が含まれていた点にある。一つは主体の「意図の排除」であり、もう一つは「法則性の重視」である。もちろん両者は、マルクスにおいては表裏の関係にあり、区別する必要のないものだった。資本主義自身に変わる法則があり、主体が変えよと意図しようとしまいと、機が熟せば、変わるべくして変わるのである。

しかし、意図と法則の関連をどう捉えるかは、公式的なマルクス主義の限界を克服しようとするとき、微妙な問題を投げかける。宇野弘蔵による純粋資本主義論は、この「歴史的必然性」を批判

するかたちで登場したといってよい。だがそれは結果的に、マルクスと同じように、あるいはそれ以上に、「変える力」を経済学の内部から排除することになった。宇野は「窮乏化法則」に代表される傾向法則を否定し、法則性を反復現象に絞り込むことで、原理論を体系的に純化する途を選んだ。ある意味ではマルクス以上に法則性を重視したのである。

資本主義は法則に支配されて「変わる」のではないという宇野の主張は、一見、主体の「変える力」を重視することにつながるようにみえるが、その主張を支えている法則性の重視は、主体の契機を原理論から徹底して排除することになる。その分析は「段階論の問題」だといわれているが、実際に段階論でなされてきたのは、経済政策が支配的資本の利害を反映したものだという前提にたった歴史的・客観的な実証分析でしかない。原理論から切り捨てられてしまった主体の契機は、段階論なら分析できるということに簡単にはならない。それは、資本主義を全体として否定する社会主義運動に格上げされ、段階論を跳びこえて経済学の外部に押し込まれることになったのである。

変容論的アプローチは、純粋資本主義論のこうした処理を全面的に見なおすことを求める。もちろんそれは、マルクスに戻り、「変わる」ということを傾向法則で処理すべきだということではない。逆に、宇野以上に傾向法則による説明からの離脱を目指すことになる。繰り返し述べてきたように、資本主義は原理的に考えてみても、商品経済的な原理で完全決定されるわけではない。ただ、開口部は制度や慣行で埋められる必要があり、そこに主体の契機が作用する余地がある。

マルクス経済学の原理論は、貨幣論とか、生産価格論とか、景気循環論とかといった個々の領域を取りだして、部分的に現実には当てはめるかたちで使えるものではない。それは全体として段階論を構成する基礎となり、段階論とセットにした広義の理論としてはじめて現実的な意味をもつ。原理論の中心課題は、段階論への回路を介して、資本主義の歴史的発展を解明することにある。段階論から孤立した原理論は存在意義を失う。変容論的アプローチは、再結合の回路を探る試みなのである。真に難しいのは、開口部における主体の契機を一般的に認めることにではなく、それを単純な個別主体の「意図」からはっきりと区別することにある。“開口部を適切に埋めることで、相対

的に「望ましい資本主義」に変えてゆくことができる”といった誤解を回避することが重要なのである。開口部に言及する際に「イデオロギー」という用語を多用した狙いもここにあった。たしかに資本主義が抱える複数の開口部は、原理論のレベルでは相対的に独立に「変容」する。しかし、それはあくまで原理論上の自由度であり、実際に導入される外的諸条件には、特定の社会的価値観によって方向付けられる必要がある。制度や慣行は、特定の主体やグループの個別的な主張ではなく、「……といわれている」とかたちに匿名化され、そこに生きる人々にはそうでないことが不自然に感じられるかたちで維持される。内部からはみると無色透明・無味無臭、外部からみると強烈

で特殊な価値観が、イデオロギーのもっともイデオロギーらしいあり方なのである。その意味で、複数の開口部を具えた資本主義は、不可避免的に「重商主義」「自由主義」「帝国主義」さらには「ネオリベラリズム」や「グローバリズム」といった多様なイデオロギーに縁取られながら、歴史的な「発展」を遂げる。このイデオロギー作用は、原理論の内部ですべて解明できるわけではないが、逆にそこに糸口が一切ないわけではない。

変容 → イデオロギー → 発展

という関連を掘りさげる作用は、これからの原理論に残された重要な課題であろう。

表1 法則と意図

変容論			
意図		変える力	イデオロギー 個別的意図
法則	傾向法則	変わる力	
	反復法則	変わらない力	
純粋資本主義論			